

# 東日本大震災後の仙台市認可保育所における給食提供の実態 －フェーズ1からの推移－

Food Service Status in Approved Daycare Centers in Sendai City after the Great East Japan Earthquake: Change from Phase 1

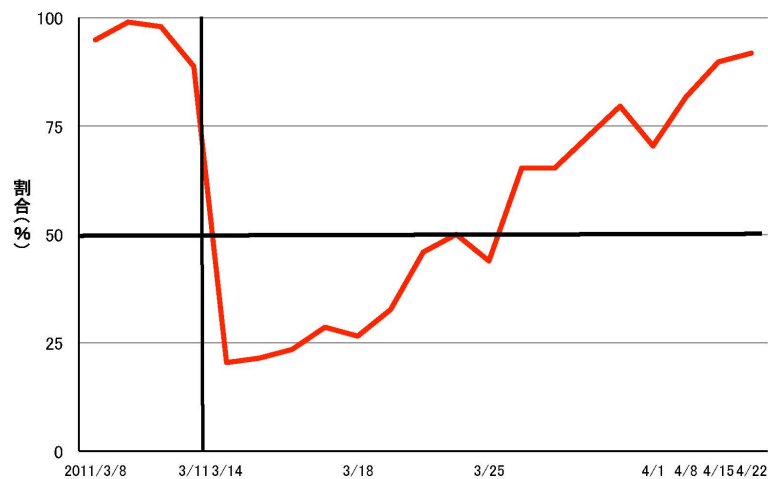
2013年 栄養学雑誌 発表

## 震災直後にエネルギー提供量が充足した施設は20%まで減少

給食施設は震災時であっても出来る限り給食を提供することが求められます。今後の災害対応を考える上でも、東日本大震災による給食提供への被害の実態を反映させることが重要と考えられますが、その実態は明らかにされていませんでした。そこで、本研究では東日本大震災による給食提供への被害の実態を明らかにすることを目的とし、仙台市内の認可保育所を対象とした実態調査を行いました。

ここでは栄養素等提供量のうち、震災前後のエネルギーの充足した施設の割合についてご報告いたします。震災直後の3月14日にエネルギー提供量が充足した施設の割合は、20%まで減少していたことが明らかとなりました。

3歳以上児における保育所給食のエネルギー提供量の充足施設割合の推移



## エネルギー・栄養素提供量の把握方法

2011年3月1日時点における仙台市内の全認可保育所123施設を調査対象とし、同年9月にそこで働く管理栄養士・栄養士にExcel形式の自記式質問票をメールまたは郵送で配布し、記入を依頼しました(回収率100%)。エネルギーや栄養素の提供量は、震災前後約1か月間に提供された3歳以上の昼食(午後のおやつを含む)について、食品成分表にもとづいた計算の転記を依頼しました。

「充足」の定義としましては、「日本人の食事摂取基準(2010年版)の実践・運用」による給与栄養目標量の8割に達した施設を「充足」とし、充足していた保育所の割合を集計しました。

## 研究の特徴と限界

本研究の特徴は、先行研究が少なく希少な基礎資料である点があげられます。一方、限界としては、①仙台市より被害が大きい地域では、充足割合がさらに悪い可能性がある点や、②家庭から持参している弁当等は提供量の結果に反映されていないため、実際に幼児が摂取した量とは限らない可能性がある点などがあげられます。

\* 本論文は仙台市保育所連合会給食会研究委員会の佐々木公子先生との共同筆頭著者として執筆いたしました